

化や技術革新のスピードに対応するためには、従来の枠を超えた挑戦が求められています。

また、日立市は豊かな自然環境と歴史ある文化を有しています。太平洋に面した美しい海岸線、かみね公園や日立アルプス、日立さくらまつりを象徴する桜などの観光資源は、地域の魅力を広く発信できる大切な財産です。こうした資源を活かし、産業と観光を融合させることで、地域全体の活性化につなげていくことができるのではないかと考えています。

して、地域企業の活性化と会員に寄り添った支援、そして若い経営者や新しい発想を持った起業家の育成支援を表明させていただきました。若い人たちと向き合うたびに、私自身も大いに刺激を受け、「日立はまだまだこれからののだ」という確信を、幾度となくアツプデートしてきました。特に、これからの地域を担う若い経営者や起業家の育成は、私たちに課せられた大きな使命です。新しい発想を持ち、柔軟な行動力で挑戦する若者たちが、地域に根を張り、事業を展開していくことは、未来の地域経済を支える大きな力となります。

ます。新進の事業者が安心して挑戦できる環境を整えることこそ、商工会議所の役割であり、私の基本的な指針としたい。「元気なまちは元気な企業から」を発信してまいりたく考えております。

てまいりたいと考えます。さらに、日立市の特色を活かした取り組みとして、製造業の技術力を観光や地域資源と結びつけ、新しいビジネスモデル創出へと波及させ、例えば、工場見学や産業遺産を活用した企画、地元食材を活かした商品開発など、地域にしかない魅力を発信することで、企業活動と地域振興を両立させていくことができのではないかと考えています。

知恵や経験を共有し、より大きな成果を生み出すことに期待してまいりたいと思っております。

結びにあたり、本年が会員企業の皆様にとって飛躍の年となり、新たな挑戦と成果の年となるようを心より祈念いたします。私たち日立商工会議所も、皆様と共に歩み、共に未来を切り拓いてまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、従来通り全国の商工会議所や経済団体との交流を継続し、各地域が抱える課題は異なりますが、「地域企業を支える」という共通の思いを高めて、互いの





変革と価値共創による 日本経済の再出発

日本商工会議所 会頭 小林 健

明けましておめでとうございます。

2026年の新春を迎え、

謹んでお慶び申し上げます。

【成長の果実を賃金や投資へ】
一段と高まった一年でありました。

さて、昨年の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出入管理・産業補助・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が

ドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ確実に循環させることこそ、日本経済の「再出発」に向けた最大の鍵であります。こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、就任直後からトランプ米大統領をはじめ各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努めてこられました。また、高市総理が議長を務める「日本成長戦略会議」におきましても、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野への投

資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されました。国の成長戦略と歩調を合わせつつ、民間の現場から具体的な提言と実行を積み重ねていくことが、私どもの責務であります。しかし、企業数の99・7%、雇用の約7割(3大都市圏を除くと約9割)を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格などの高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適切していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要です。同時に、不確実性の時代

【成長型経済への転換を確固たるものにする「変革」と「価値共創」】
わが国の経済は、成長型経済への移行に向けた正念場を迎えています。